

平成24年度政府開発援助経済協力事業委託費による「ニーズ調査」にかかる採択結果一覧

企画名	受託企業名	対象分野	対象国	概要
透析技術ネットワーク開発計画ニーズ調査	システム科学コンサルタンツ株式会社	医療保健	タイ インド 南アフリカ	透析医療のニーズがある対象国において、東九州メディカルバレーの中小企業が有する透析医療技術についてのニーズ調査。対象国は慢性腎不全の潜在リスクが高い高血圧や糖尿病の罹病率が高く、透析医療に関するニーズがある。大分県と宮崎県が共同で進める「東九州メディカルバレー構想特区」は両県の特長である血液や血管に関する医療関連産業を中心に、国際競争力の強化と地域医療の活性化を図ることを目標としている。研修による人材育成を通じて対象国関係者の透析医療の理解・技術向上を目指す。
排水・汚水処理システム改善のための水の浄化・水処理関連製品・技術等の活用のニーズ調査	株式会社三菱総合研究所	水の浄化・水処理	ベトナム インド 南アフリカ マレーシア	対象国の排水・汚水処理分野において、分散型汚水処理装置等、中小企業が有する製品・技術の活用についてのニーズ調査。対象国は産業・生活排水の処理設備の未整備により大量の汚濁物質が河川、湖沼等に流入し、広範囲にわたり水質汚染が深刻化しており、水の浄化、排水・汚水処理システムの整備が大きな課題となっている。日本では、浄水、工業用水供給、生活排水処理、工業排水処理、河川・湖沼浄化等に資する水処理関連製品・技術で強みを持つ中小企業が多数存在しており、ODAによる途上国支援と日本の中小企業の海外事業展開との適合を目指す。
開発途上国における造船・船舶修理及び造船周辺産業育成に係るニーズ調査	株式会社日本海洋科学	職業訓練・産業育成	インドネシア インド ブラジル フィリピン タイ	中小企業が有する造船、船舶修繕、船用工業および海事クラスターの技術・ノウハウの導入による対象国の産業の育成についてのニーズ調査。対象国では自国海運の育成、整備のための内航船隊の確保・維持を適切にできる造船、船舶修繕業の育成が求められている。日本の中小造船業は様々な船舶の建造において技術・ノウハウの蓄積があり、船舶建造支援、研修等を通じた技術・ノウハウの導入を目指す。
農産品加工技術および流通技術活用による農産品の高付加価値化、都市部への供給確保および輸出増大のニーズ調査	みずほ情報総研株式会社・アイ・シー・ネット株式会社共同企業体	農業	ラオス スリランカ ルワンダ	中小企業が有する農産品加工技術（乾燥、醸造等）および流通技術を活用した対象国での農産品の高付加価値化、都市部への供給確保および輸出増大についてのニーズ調査。対象国は農業を基幹産業としているが、農産品の付加価値を高めた上で市場に供給することについては、競争力が低く、農産品の腐敗等による廃棄が続いているのが現状である。中小企業が有する農産品加工技術および流通技術の導入、農産品の高付加価値化、都市部への供給確保および輸出増大の実現を目指す。
沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査	株式会社沖縄エネテック	環境・エネルギー・廃棄物処理	ソロモン諸島 モルディブ セーシェル	小島嶼地域の小規模電力システムに適したシステムとして蓄電池を使用しないシンプルな系統連系型太陽光発電システムの対象国への導入についてのニーズ調査。小島嶼で構成される対象国は、配電網が整備されておらず、化石燃料による高い発電コストが経済と国民生活を圧迫している。沖縄県内の中小企業が実績を有する発電システムを無償資金協力、技術協力を通して導入することを検討する。
都市周辺部及び村落散在地域への上水供給拡大に向けた小規模分散型浄水装置の普及展開	パシフィックコンサルタンツ株式会社・メタウォーター株式会社共同企業体	水の浄化・水処理	インドネシア カンボジア インド ケニア	本邦中小企業が有する一部完成品・半製品をパッケージ化・ユニット化した小規模浄水装置活用による対象国の都市周辺部および村落散在地域への上水供給についてのニーズ調査。対象国で水源となっている河川水や地下水の砒素や塩分などの水質問題を抱える地域に対し、無償資金協力、技術協力等を通して小規模浄水装置を導入し、本邦中小企業の海外展開促進の方策を検討する。
職業訓練・産業育成分野における日本の中小企業の技術・商品導入のニーズ調査	株式会社野村総合研究所	職業訓練・産業育成	ベトナム インド メキシコ フィリピン ラオス バングラデシュ	対象国では、人口増加、貧困問題等へ対応するために、職業訓練を行い、雇用の受け皿となるような産業の育成が重要な課題となっている。そのため、広範囲な産業分野（農林水産業、建設工事業、製造業、情報通信業）において、日本の中小企業の製品・技術が寄与する分野を特定し、ODA事業の案件化を目指す。ODAの事業形態として、①技術センター型、②現場指導型、③資格・検定型、④高等教育機関、⑤職業訓練学校の5つを検討する。
障害者の知識アクセスの機会均等の実現に関するODAニーズ調査	株式会社エックス都市研究所	福祉（障がい者支援等）	フィリピン インド ブラジル タイ	調査対象国における障害者の知識・情報アクセスの向上を目指した日本のICT分野の中小企業製品および技術活用についてのニーズ調査。対象国は社会的弱者といえる障害者の経済的自立と社会参加の実現という共通の課題を抱えている。日本には当該分野の世界トップレベルの水準の各種アプリケーション、入出力デバイス、コンテンツ制作および流通ノウハウ等の製品・技術を有する中小企業等が数多く存在しており、技術協力、無償資金協力等を通じ、対象国の障害者支援ニーズとの適合を目指す。